

いばらき

第248号

雇用ニュース

2002年12月



—里の冬— (里美村) いばらき自然環境フォトコンテスト佳作 撮影者 中野 律子さん

**「人材の募集・確保は
ハローワークが応援します!!」**

— おもな内容 —

- 県内の雇用情勢 2
- 「マッチングプラザ2002」を開催 3
- 「労働者派遣事業適正運営協力員会議」を開催 4
- 労働者派遣事業適正運営協力員について 5
- 「平成14年度茨城県建設雇用改善推進大会」を開催 6
- 茨城県産業別最低賃金が改定されました 7
- 茨城県雇用関係主要指標 8

茨城労働局職業安定部

ホームページアドレス <http://www.ibarakiroudoukyoku.go.jp/>

新規求人が3か月ぶりに増加・製造業が牽引

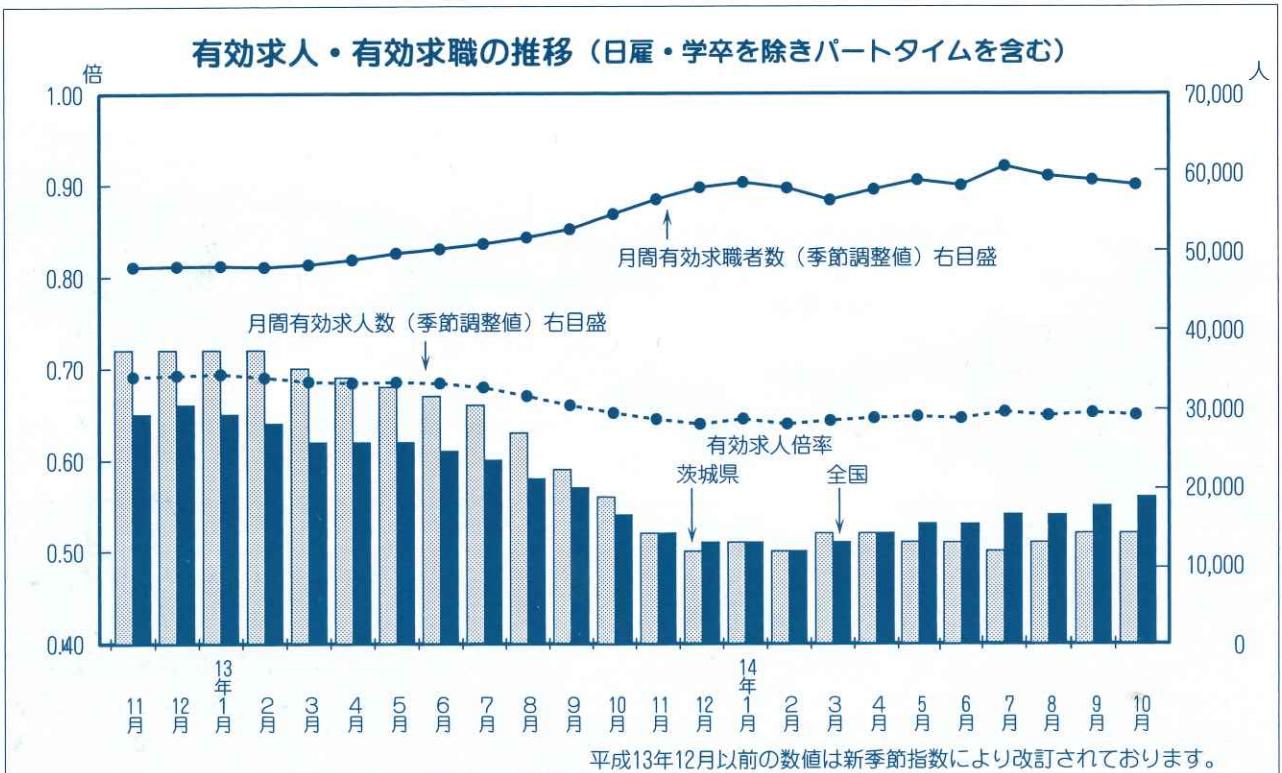
製造業の新規求人数は4か月連続増加

1 概況

10月の雇用失業情勢をみると、新規求人数は、前年同月に比較して卸・小売業、サービス業では連続して減少する一方で、製造業では輸出の回復等を背景に生産が持ち直していることから、大幅な増加（同）を示し、全体では3か月ぶりに増加に転じました。

新規求職者数は、前年同月に比較して、自己都合離職者や在職求職者が減少に転じ、非自発的離職者の増加幅の縮小から、小幅ではありますが2か月ぶりに減少に転じております。

有効求人数は前年同月比0.7%減の32,446人となり、有効求職者数は同6.7%増加し59,681人となりました。求職者1人当たりの求人数を示す有効求人倍率は、0.52倍（季節調整値）となり前月と同水準となりました。そうした中で、就職件数は3,837件となり前年同月比では3.3%増加、13か月連続の増加となりました。雇用保険受給者実人員は、前年同月との比較では8.3%増加し、25,040人となりました。



2 新規求人の動き

新規求人数は12,098人となり、前年同月との比較では2.9%増加、2か月連続の増加となりました。

産業別にみると、製造業（同38.7%増）、建設業（同2.9%増）、及び運輸・通信業（同0.3%増）で増加し、卸・小売業（同10.4%減）、サービス業（同1.5%減）、及びその他の産業（同8.4%減）では減少しております。

規模別にみると、29人以下（同2.2%減）、30～99人以下（同1.6%減）では減少、100～299人（同8.3%増）、300～499人（同226.7%増）及び500人以上（同275.8%増）規模では増加しております。

4 失業の動き

失業の動きを雇用保険業務でみると、受給資格決定件数は4,714人で前年同月に比較し7.4%減少し3か月連続の減少となりました。新規求職者数に占める割合は32.6%で前年同月（34.6%）より2.0ポイント低くなっております。

被保険者資格喪失者のうち事業主都合離職者の割合は12.1%を占めるとともに、前年同月に比較し29.3%減少しております。

雇用保険受給者実人員は、前年同月に比較し16か月連続して増加、25,040人となり、引き続き高水準で推移しております。

3 新規求職の動き

新規求職者数は14,479人で前年同月との比較では2か月ぶりの減少（10月1.7%減）となりました。

雇用形態別の割合は、一般86.5%、パートタイム13.5%となっており、性別の割合は男性54.5%、女性45.5%となっております。

また、45歳以上の中高年齢者の占める割合は30.9%で前月（9月27.4%）より3.5ポイント高くなっております。



「マッチングプラザ2002」を開催

— 参加企業80社・644人が来場 —

茨城労働局、雇用・能力開発機構茨城センター、及び県北・県央地域に所在する各ハローワーク（日立、常陸太田、高萩、常陸大宮、水戸・笠間）は、11月7日、水戸市「水戸サンシャイン常陽」を会場に、「講演会」及び「就職面接会」を同時に開催しました。

就職面接会に先だって開催された「講演会」では、黒木靖夫事務所代表・（元）ソニー企業社長黒木靖夫氏を講師に迎え、「これからの中小企業のあり方：モノづくりの原点を考える」と題して、特に中小企業事業主には関心事である「モノづくり」に関する講演があり、聴講者の視線を一点に集めておりました。

講演会に引き続き、会場では、一般求職者とともに平成15年3月新規大学等卒業予定者も多数参加し、新規・成長分野企業をはじめ、新分野へ事業展開を目指す企業、今後中核となる人材を採用しようとする企業など県北・県央地域を中心とした、80事業所の採用担当者が一堂に会しての「就職面接会」が開催されました。

図1 新規大学卒業者の求人・求職の推移

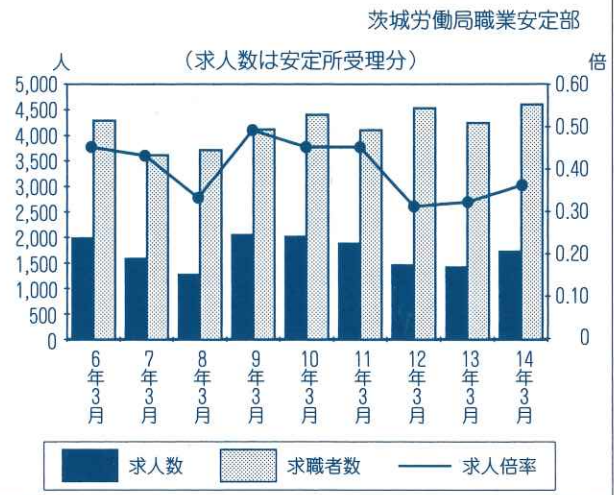


図2 新規短大学卒業者の求人・求職の推移



なお、「就職面接会」への参加状況は下表のとおりで、参加事業所数の増加とともに、新規学卒者の参加が前年を上回り、活発な面接・選考が実施されました。各ハローワークでは、現在、結果確認を進めております。

区分	今回	前回	増減(▲)%
参加事業所数	80	60	33.3
参加求職者数	644	692	▲ 6.9
一般求職者	184	277	▲ 33.6
新規学卒者	460	415	▲ 10.8
面接数	540	647	▲ 16.5

新規大学等卒業者対象の就職環境を、求人倍率の推移（図1）で見ますと、平成9年3月卒業者を対象としたものから、一時改善の動きがみられましたが、14年3月卒業者に対するものでみると、前年度に比較して新規求人数が22.0%増加し、求人倍率においては改善がみられましたが、就職決定率は前年度を下回る厳しい結果となり、その未就職者対策が重要な課題となっております。

短期大学卒業者を対象としたもの（図2）については、求人数の鈍化がみられ、就職決定率（平成14年3月、82.1%）は低下傾向にあり、今後も求人確保対策の充実に加えて、雇用創出に向けた支援等も必要かつ重要な課題となっております。



労働者派遣事業適正運営協力員会議を開催

茨城労働局職業安定部では、11月26日、水戸市内のホテルで、「労働者派遣事業適正運営協力員会議」を開催しました。

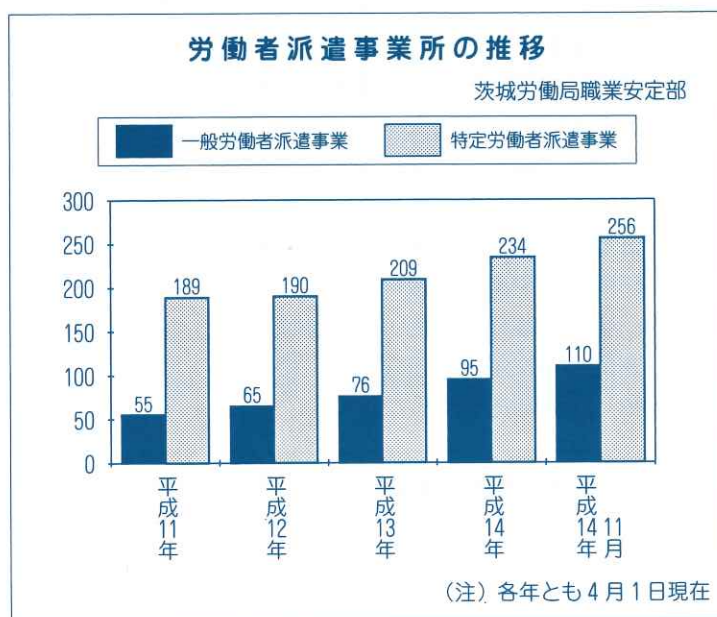
ご承知のとおり、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律（いわゆる「労働者派遣法）」は、昭和61年に施行されました。

以来、一般労働者派遣事業の許可事業所数は約6倍（全国）、特定労働者派遣事業の届出受理事業所数は約2倍（同）になるなど、労働者派遣事業は着実に発展を遂げ、労働力需給調整機能として大きな役割を果たすようになってとともに、わが国の今後の代表的な成長・発展分野として注目を集めております。平成11年12月の改正から本年12月で3年目を迎え、労働政策審議会職業安定分科会の下に設けられている民間労働力需給制度部会では、雇用就業形態の多様化に対応した雇用の場の確保や労働者保護措置のあり方などを含め、労働力需給調整機能の強化を図るための、労働者派遣事業や職業紹介制度のあり方について、いわば前倒しの形で検討がなされております。

そうした中で、労働者派遣事業の適正な運営及び適正な就業の確保を図るとともに、派遣元事業主、派遣先、派遣労働者等の相談に応じ、専門的な助言を行うために設置・委嘱されている「労働者派遣事業適正運営協力員」による意見交換のための会議として位置づけ、県内ハローワークの所長も同席しての開催となりました。

会議の中では、最近の雇用失業情勢、労働者派遣事業の現状の説明に続いて、各委員から日頃の協力員活動の中で生じた疑義のほか、昨年実施された行政評価のための調査結果についても関心が高いことから、今後の取組の改善に向けた要望が出されるなど、活発な意見交換がなされました。

今後も、「労働者派遣事業適正運営協力員制度」の周知に一層努めることを確認して閉会しました。



労働者派遣事業適正運営協力員について

茨城労働局職業安定部職業安定課

労働者派遣事業についての御相談は、最寄の公共職業安定所の担当窓口の他、民間の立場から労働者派遣についてのいろいろな相談に応じていただくための「労働者派遣事業適正運営協力員」の制度（労働者派遣法第53条）があり、派遣労働者、派遣事業所からの各種相談に応じていただいております。

この協力員には、労働者派遣に関して専門的な知識をお持ちの民間の方々に就任していただいておりますので、お気軽にお申し出ください。

○ 労働者派遣事業適正運営協力員

14年11月11日現在

氏名	役職	連絡先	電話番号
阿部 真也	日東電気(株)代表取締役社長	東茨城郡茨城町長岡 3268	029-292-0576
宮本 治	茨城ソフトウェア開発(株)代表取締役	那珂郡東海村村松 2713-7	029-270-5555
長澤 忠男	茨城県中小企業団体中央会事務局長	水戸市桜川 2-2-35	029-224-8030
粕谷 聡	(株)日立製作所ビルシステムグループ 総務部長	ひたちなか市市毛 1070	029-273-6494
黒古 一雄	(株)常陽銀行経営管理部長	水戸市南町 2-5-5	029-231-2151
藤江 秀夫	(株)主婦の店マルカワ常務取締役	西茨城郡岩瀬町岩瀬 381	0296-75-4171
石川 昌弘	住友金属工業(株)鹿島製鉄所総務部長	鹿嶋市光 3	0299-84-2380
石川 久一	(株)茨城木材相互市場常務取締役	水戸市渋井町 50	029-221-3111
中村 勲	(社)茨城県経営者協会常務理事	水戸市桜川 2-2-35	029-221-5301
諸岡 輝幸	J A M 茨城書記長	土浦市港町 1-7-3 小島ビル 3F	0298-35-9192
酒井 将宏	日立インダストリーズ労働組合執行委員長	土浦市神立東 2-29-1	0298-32-8104
泉 枝穂	電機連合日立労働組合研究所支部 青年女性協議会幹事	ひたちなか市高場 2520 自動車機器グループ内	029-276-7848
武田 宏司	ゼンセン同盟伊勢甚労働組合書記長	水戸市泉町 1-6-22	029-225-5317
柴田 一	情報労連茨城県協議会議長	水戸市大町 3-3-5 N T T 労組茨城県支部内	029-231-7551
井上 守	日立製作所労働組合水戸支部執行委員長	ひたちなか市市毛 1077	029-272-8330
木村 保寿	全日本運輸産業労働組合茨城県連合会 書記長	水戸市城南 1-2-21	029-221-7292
片見 常雄	日本労働組合総連合会茨城県連合会 副事務局長	水戸市梅香 2-1-39	029-231-2020
前島 茂光	日本労働組合総連合会茨城県連合会 労働副部長	水戸市梅香 2-1-39	029-231-2020

平成14年度茨城県建設雇用改善推進大会を開催

優良事業所を表彰

11月は「建設雇用改善推進月間」として、中央及び地方の各機関を挙げて各般の啓発活動を展開しました。茨城労働局では、茨城県、雇用・能力開発機構茨城センター、及び(社)茨城県建設業協会と連携して「茨城県建設雇用改善推進大会」を、去る11月20日、水戸市「茨城県建設技術研修センター」において開催しました。

建設業は、全就業者の1割が従事する基幹産業として、我が国経済を支える重要な役割を果たしておりますが、雇用管理の実態をみると、労働時間短縮の進展等雇用改善は着実に進んでいるものの、雇用関係の不明確性や不安定な雇用形態の存在、労働福祉の立ち遅れ、労働災害の多発など依然として解決すべき課題は多く存在しております。

また今日、建設業は厳しい経営環境に直面しており、この困難な時期を乗り越え、建設業の発展の道筋をつけていくことは極めて重要となっております。

このような観点から、本年度においても建設事業主を始め関係者の関心と理解を深め、雇用改善の一層の推進を図ることを目的として建設雇用改善推進大会を開催しております。

大会は、主催者あいさつ、来賓祝辞に続いて、建設業労働者の雇用改善、雇用管理責任者の選任、能力開発の向上及び常用化への努力、労働基準法の遵守、各種社会保険並びに建設業退職金制度への加入、健康診断の実施等を積極的に行っている優良事業所のほか、標語、図面等の優秀作者に対して表彰が実施されました。

また、第二部では、元ダイヤモンド社社長 岩佐 豊氏による「転換期を迎える日本経済と勝ち残る企業の経営者の条件」と題した特別講演が実施され、盛会のうちに終了しました。



- ◇ 厚生労働大臣表彰（建設雇用改善優良事業所表彰）（敬称略）
株式会社 藤田工務店（大子支部）
- ◇ 茨城県知事表彰（建設雇用改善優良事業所表彰）
株式会社 秋山工務店（高萩支部）
株式会社 梅原工務店（太田支部）
- ◇ 雇用・能力開発機構理事長表彰（建設業に働く若者からのメッセージ入選者表彰）
茨水建設株式会社 吉田博俊
- ◇ 茨城県建設業協会会長表彰（建設業に働く若者からのメッセージ応募者表彰）
鈴縫工業株式会社 計 洋介
- ◇ 茨城県建設業協会入賞最優秀標語
ちっさな努力を積み重ね でっかく歩む雇用改善
成島建設株式会社 井波博志

茨城県産業別最低賃金改定

茨城県産業別最低賃金が改定されました。

茨城県産業別最低賃金は、従来、日額・時間額併用方式でしたが、賃金支払形態、所定労働時間等の異なる労働者について最低賃金適用上の公平の観点や就業形態の多様化への観点、さらには、わかりやすさの観点から本年度より時間額単独方式へ移行することになりました。

また、日本標準産業分類の改訂に伴い、従来の「電気機械器具製造業」が「電気機械器具製造業」「情報通信機械器具製造業」「電子部品・デバイス製造業」に変更されましたが、最低賃金が適用される業種の範囲は従来と同様です。

18歳未満又は65歳以上の労働者、雇入れ後6か月未満の労働者であつて技能習得中の方、清掃・片付けの業務等に主として従事する労働者については、産業別最低賃金から除外され、茨城県最低賃金が適用されます。

お問い合わせは、茨城労働局労働基準部賃金室（TEL 029-224-6216）又は最寄りの労働基準監督署までお願いします。

茨 城 県 の 最 低 賃 金

件 名	時間額 (円)	効力発生 (予定)日	適用除外業種	
茨城県最低賃金	647	平成14・10・1		
産 業 別 最 低 賃 金	鉄 鋼 業	745	平成14・12・25	
	一般機械器具製造業	737	平成14・12・29	包装・荷造機械製造業、産業用ロボット製造業（下表の最低賃金を適用する） 建設機械・鉱山機械製造業のうち建設用ショベルトラック製造業、繊維機械製造業（毛糸手編機械製造業（同附属品製造業を含む）を除く。） （茨城県最低賃金を適用する）
	電気機械器具、情報通信機械器具、電子部品・デバイス製造業	734	平成14・12・29	電球製造業、医療用電子応用装置製造業、一次電池（乾電池、湿電池）製造業、ラジオ受信機・テレビジョン受信機製造業、その他の通信機械器具・同関連機械器具製造業、音響部品・磁気ヘッド・小形モータ製造業 （下表の最低賃金を適用する）
	精密機械器具製造業	734	平成14・12・29	測量機械器具製造業及び眼鏡製造業（枠を含む） （茨城県最低賃金を適用する）
	各種商品小売業	711	平成14・12・25	

件 名	日 額 (円)	時間額 (円)	効 力 発 生 日	
最 低 賃 金 別	一般機械器具製造業 （繊維機械製造業を除く。）	5,805	726	平成11・12・31
	電気機械器具製造業	5,786	723	平成11・12・31

茨城県雇用関係主要指標

年・月	新規求人数			新規求職申込件数		月間有効(月平均)		就職件数 全数	雇用保険 受給者 実人員 (基本手当分)
	全数	うち 2次産業	うち 3次産業	全数	うち 中高年	求人全数	求職全数		
11年度月平均	10,870	4,003	6,795	11,930	3,375	27,515	50,849	3,036	20,662
12年度月平均	12,762	4,705	7,976	11,424	3,288	33,366	48,825	3,218	19,650
13年度月平均	11,963	3,567	8,303	12,927	3,724	31,151	53,472	3,266	21,413
13年4月	12,443	4,162	8,128	15,761	5,267	33,632	52,576	3,394	17,584
5月	12,494	3,788	8,631	13,039	3,234	32,670	53,645	3,410	19,894
6月	12,275	3,853	8,368	11,964	3,231	31,665	53,120	3,325	19,596
7月	12,515	3,829	8,515	11,783	3,394	32,279	52,550	3,424	21,004
8月	12,265	3,710	8,456	11,895	3,304	31,782	51,950	3,118	22,028
9月	12,355	3,891	8,396	12,650	3,356	32,390	52,779	3,295	21,805
10月	13,110	3,672	9,307	14,726	4,273	32,661	55,929	3,708	23,120
11月	10,951	3,142	7,737	12,163	3,406	30,427	55,316	3,302	22,768
12月	9,301	2,825	6,419	8,921	2,793	27,621	51,084	2,762	22,726
14年1月	12,761	3,469	9,207	14,952	4,773	28,914	52,998	2,732	22,925
2月	11,770	3,174	8,530	13,065	3,575	29,523	53,705	3,209	22,268
3月	11,311	3,294	7,947	14,209	4,079	30,250	56,009	3,510	21,242
4月	11,861	3,588	8,165	20,031	7,321	29,328	61,610	3,622	21,749
5月	11,857	3,480	8,270	15,396	4,735	28,704	63,204	3,732	23,411
6月	10,740	3,419	7,254	13,285	4,351	27,652	61,241	3,511	23,400
7月	12,759	4,135	8,548	15,272	5,341	29,483	62,403	3,748	26,179
8月	12,116	3,808	8,211	11,858	3,298	29,460	59,546	3,171	26,373
9月	12,098	3,977	8,034	12,839	3,514	31,402	58,737	3,669	25,190
10月	13,493	4,540	8,884	14,479	4,478	32,446	59,681	3,837	25,040
11月									
12月									
15年1月									
2月									
3月									
4月									

年・月	求人倍率(季調値)(倍)				前年同月比増減率(%)								全 国 完全失業者	
	新 規		有 効		新規求人		新規求職		就職件数		受給者実人員		実数 (万人)	失業率 (季調値・%)
	茨城	全国	茨城	全国	茨城	全国	茨城	全国	茨城	全国	茨城	全国		
11年度月平均	0.91	0.90	0.54	0.49	▲1.4	4.1	6.0	3.1	6.1	5.7	8.3	1.5	320	4.7
12年度月平均	1.11	1.08	0.68	0.62	17.4	20.0	▲4.2	▲0.7	6.0	6.0	▲4.9	▲3.6	320	4.7
13年度月平均	0.93	0.96	0.58	0.56	▲6.3	▲3.7	13.2	8.6	1.5	1.8	9.0	7.5	348	5.2
13年4月	1.10	1.07	0.69	0.62	4.7	10.3	3.7	4.5	▲3.0	1.0	▲5.1	0.4	348	4.8
5月	1.11	1.07	0.68	0.62	13.2	10.4	1.3	3.1	1.4	5.4	0.9	7.4	348	4.9
6月	1.06	1.06	0.67	0.61	3.2	▲1.1	1.5	▲1.3	▲6.8	▲0.3	▲2.3	2.1	338	4.9
7月	1.01	1.01	0.66	0.60	1.2	3.1	8.8	8.2	6.6	5.0	3.0	6.9	330	5.0
8月	0.93	0.99	0.63	0.58	▲8.6	▲3.9	6.8	4.2	▲2.4	▲2.0	0.7	4.7	336	5.0
9月	0.89	0.97	0.59	0.57	▲12.4	▲8.5	13.7	2.7	▲1.4	▲4.7	5.9	6.7	357	5.3
10月	0.85	0.90	0.56	0.54	▲8.4	▲7.2	26.3	19.2	4.9	4.0	12.3	9.6	352	5.3
11月	0.81	0.90	0.52	0.52	▲12.6	▲7.1	31.2	16.4	4.2	3.2	12.8	9.6	350	5.4
12月	0.79	0.91	0.50	0.51	▲17.5	▲14.0	21.6	8.3	0.4	▲1.1	19.7	11.2	337	5.5
14年1月	0.82	0.85	0.51	0.51	▲10.0	▲8.6	27.1	18.2	5.0	7.9	22.1	13.2	344	5.3
2月	0.85	0.88	0.50	0.50	▲11.4	▲7.2	18.6	16.4	5.2	3.7	20.9	10.8	356	5.3
3月	0.89	0.94	0.52	0.51	▲11.9	▲7.5	8.6	5.3	5.2	1.2	20.0	7.6	379	5.2
4月	0.82	0.90	0.52	0.52	▲4.7	▲1.7	27.1	16.8	6.7	7.5	23.7	8.5	375	5.2
5月	0.89	0.95	0.51	0.53	▲5.1	0.0	18.1	14.0	9.4	5.1	17.7	5.6	375	5.4
6月	0.83	0.96	0.51	0.53	▲12.5	▲3.0	11.0	6.1	5.6	3.4	19.4	3.8	368	5.4
7月	0.79	0.89	0.50	0.54	1.9	4.6	29.6	18.8	9.5	15.1	24.6	3.4	352	5.4
8月	0.93	0.98	0.51	0.54	▲1.2	1.0	▲0.3	1.6	1.7	6.2	19.7	▲0.7	361	5.4
9月	0.86	0.93	0.52	0.55	▲2.1	5.9	1.5	9.6	11.4	9.8	15.5	▲0.9	365	5.4
10月	0.89	0.98	0.52	0.56	2.9	10.7	▲1.7	2.6	3.5	8.7	8.3	▲5.3	362	5.5
11月														
12月														
15年1月														
2月														
3月														
4月														

(注) 1. 学卒・日雇を除き、パートタイムを含む。 2. ▲印は減少を示す。
 3. 求人倍率と全国完全失業者については月平均 4. 平成13年12月以前の季調値は季節調整値替えにより改訂されている。